

2016年度岐阜県予算に関する要望書

岐阜県知事 古田 肇 様

2015年8月6日

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清
日本共産党県議会議員 中川 ゆう子
日本共産党地方議員団

県政運営への日頃のご努力に敬意を表します。

いま、安倍政権の戦争法案をはじめとする強権的なやり方に各分野で国民の批判が強まっています。国民の声を無視し、立憲主義を否定し、憲法の平和主義、民主主義、国民主権をことごとく踏みしめる安倍政権の独裁政治を許すなとの声は広がり、県民の反撃が始まっています。

こういう情勢のなかで、憲法と地方自治法の本質に立って、暮らし、福祉・医療、教育・子育て、労働・雇用、防災などを、県民目線の立場から県独自の施策やあるいは市町村と連携した施策の実行で、県民生活を応援する県政の役割がますます重要になっているのではないでしょうか。

さて、県内の日本共産党の地方議員や支部に寄せられた県民の要求を、2016年度岐阜県予算に関する要望としてまとめました。以下、139項目の要望と提案をおこないます。ご検討のうえ、積極的で誠意あるご回答を求めつつ次期予算編成へ反映されるよう要望します。

【知事直轄】

- 1、政府は今年5月、原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定について、従来の自治体からの公募方式をやめて、政府主導で科学的有望地を提示して協議に入る方針を閣議決定しました。瑞浪市にある超深地層研究所は、高レベル放射性廃棄物の埋め立て処分技術を研究している施設です。研究所が有望地に選定されないか懸念する声が上がっています。北海道のように「高レベル放射性廃棄物拒否条例」を県は制定し、瑞浪超深地層研究所は直ちに閉鎖するよう関係機関につよく申し入れることを求めます。(県委員会)(瑞浪市)
- 2、恵那市上矢作の山を核のゴミ捨て場に使用しないでください。県内のどこでも、高レベル放射性廃棄物の最終処分場はつくらせません。かつて岐阜県の市民団体による情報公開請求訴訟で05年に、旧動力炉・核燃料開発事業団(現原子力機構)が1980年代に調査し、全国で88箇所を適地とみなしていたことが判明しました。この中に上矢作町三森山、上矢作町北部が適正地として含まれていました。この地区が最終処分地にされる危険があると、町民は不安になっています。進捗状況を示してください。(恵那市)
- 3、航空自衛隊岐阜基地にオスプレイを配備・飛行させないように関係機関に要請してください。(各務原市)
- 4、航空自衛隊岐阜基地の防音工事対象地域に防音対策として各家に設置されてきたエアコンなど、空調設備の劣化・老朽化が著しく、取り替えを要請しても最低1年以上は待たされるため壊れるなどして自己負担で付け替えをせざるをえません。防衛省の手続きの簡素化と一定年数が来たら、助成金で取り替えができるなどの対応で実現できるよう国に働きかけてください。(各務原市)
- 5、航空自衛隊岐阜基地周辺の騒音範囲やうるささ指数が75以下でも音は大きい。また、低空飛

行も増え、ルートなども変化してきています。うるささ指数は70に見直しを求めます。飛行ルートは、拡大や変更で住民は不安になっています。国の基地立地自治体へのきめ細かい説明、安全対策の強化を国に働きかけられたい。(各務原市)

6、毎年、恒例で開催される航空自衛隊岐阜基地航空祭の展示飛行、曲技飛行(ブルーインパルス)を中止するよう国に働きかけられたい。開催が発表されると、「何も事故が起きなければいいが」と住民の不安は増大します。市街地や住宅地の上空を爆音とともに飛行する戦闘機は異常です。危険きわまりないものです。市民の安心、安全に暮らす権利を脅かす脅威です。

(各務原市)

7、現在、参院で審議中の安保関連法案については、国内、県内でも衆院での強行採決に対し、立憲主義に反し、憲法違反の法案だという怒りの声が日に日に大きくなっています。県民を戦争に巻き込むことになる同法案について、再び参院で強行採決を行わず、廃案にするよう国に対して要求するとともに、全国知事会としても憲法違反の安保関連法案に反対という明確な姿勢をとるよう働きかけてください。(県委員会)

8、安倍自公政権は「戦争する国」にしてはならないという声を上げる多くの国民、各界各層の圧倒的な戦争立法反対の声に耳をふさぎ、数の力で戦争法を衆議院で強行しました。民主主義、立憲主義を破壊して、自衛隊員を戦場へ派兵させ、殺し殺される戦闘を可能にしようとしています。すでに軍事費は突出した予算となっています。基地のある自治体として、戦闘行為に日本の若者が派兵されるなど断固許せません。戦争立法、集団的自衛権の行使に向けたあらゆる法整備や予算計上は直ちに撤廃するよう国に働きかけられたい。(各務原市)

【総務部】

9、JR中央線の瑞浪駅止め・始発を、中津川駅まで延伸できるようにJR東海への特段の働きかけ・努力を求めます。国土の有効利用をはかるために東濃東部からの通勤者を増やすべきです。

(恵那市)

10、旧県立養老女子商業高校跡地の活用について、現時点の県の考え方を伺いたい。養老町議会で町民の要求を受け複数の議員が取り上げていますが、未だに状況は変わらず、県と町は平行線の様です。地方創生事業を生かした活用方法を具体的に検討すべきであると考えます。6月町議会での答弁の中で、本校の建設時の起債の償還が、町が県へ要望している無償貸与の障害になっている旨の発言がありましたが真意を伺いたい。(養老町)

11、地方公務員の給与引き下げに反対します。地方公務員の賃下げは、公務員の生活を破壊するだけでなく、民間の賃下げと相まって、地域の労働条件を引き下げ、地域経済への深刻な打撃となります。(県委員会)

12、養老鉄道存続問題について。養老鉄道養老線は岐阜・三重2県をまたぎ3市4町を結ぶ全長57.5キロメートルに及ぶ路線で、沿線住民にとっては重要な生活路線となっています。近鉄(株)は第2種鉄道事業から撤退を表明し、「公有民営方式」を提案しています。養老線は定期利用者480万人を占め、朝夕の通勤・通学時間帯に利用が集中する鉄道向きの大量輸送型の路線です。廃線ともなれば沿線自治体住民の足を奪うだけでなく地域経済にも大きく影響します。

国・県・沿線自治体及び近鉄(株)は、養老鉄道養老線を存続させるため、全力を挙げてそれぞれの役割を果たすことを求めます。

国に対して、

地域住民の交通権を保障するため養老鉄道養老線が存続できるよう、あらゆる対策を求めます。また、近鉄が提案している第3種鉄道事業を「公有」法人が担う場合は、地域の交通政策に責任を持つべき法人格とし、しっかり予算措置をとってください。その場合、補助要項の緩和など地域に見合う補助制度の適用を求めます。

岐阜県に対して、

養老鉄道は2県3市4町を結ぶ広域交通体系であり、提案されている第3種鉄道事業「一般社団法人(仮称)養老線施設管理機構」を沿線自治体だけで担えるものではありません。岐阜県は明知鉄道、長良川鉄道、樽見鉄道に対して出資を行ない、第3セクターの一員として地域住民の交通権を守る事業に参加しています。養老鉄道がどのような事業形態になっても、県が率先して広域交通体系を確保し住民の交通権を守る観点から、鉄道事業に参加するよう求めます。

近鉄(株)に対して、

近鉄(株)は、長年公共交通事業を行ない、社会的責任を果たしてきました。仮に撤退することになっても、公的事业を行なってきた責任として、以下の点について協力を求めます。

①鉄道施設や用地の「公有」への資産譲渡は無償譲渡で行なってください。

②養老鉄道養老線が「公有民営方式」でスタートするにあたり、近鉄(株)は「公有」「民営」に対して、長年培ってきた鉄道事業者としての専門性をいかした技術協力を求めます。

(西濃地区議員団)

13、税金滞納者に対して、生存権を脅かす年金や給料の差し押さえをやめてください。

(岐阜市)

14、旧岐阜県総合庁舎は、多方面から評価されている歴史的価値の高い建物です。高い価値を守るため、周辺での新庁舎等建設を行なっている岐阜市に対し、景観に配慮するよう強く要望してください。

(岐阜市)

15、旧岐阜県総合庁舎を開放してほしいという住民の声は少なくありません。県民の意見を聞く場を設けるなどし、耐震工事や再利用の方針を決めてください。

(岐阜市)

16、国はマイナンバー制度を強行しようとしています。すでに各自治体では26年度中に交付金でシステム改修を完了すべきと、来年1月運用に向けて制度実施前提の予算執行を進めています。国民一人一人に番号を割り振り税と社会保障に利用する目的であり、国民の利便性向上ではありません。税と社会保障の一体利用のため、税務調査利用、財産や所得、プライベートな病歴、職歴など個人情報をも国が掌握し管理するものです。年金番号の流出事件、サイバー攻撃など後を絶たず、安全は担保されていません。憲法の基本的人権、安心・安全に生きる権利、幸福追求権を阻害し、崩壊させるマイナンバー制度は中止をするよう国に働きかけてください。

(各務原市)

【危機管理部】

17、原発からの撤退と再稼働をしないように国に働きかけてください。福島では、原発事故の甚大な被害が県民のいのちと健康、暮らしを脅かし続けているにもかかわらず、原発再稼働に暴走しています。近県に原発がある岐阜県にとって、福島原発事故の収束も見えない中での原発再稼働には、県民のいのちと健康を守る立場から反対するよう国に働きかけてください。

(郡上市)

18、原子力発電所の隣接県として再稼働中止を国に求めてください。

(岐阜市)

19、原子力発電所事故における避難計画の指針を明らかにしてください。

(岐阜市)

【環境生活部】

20、グランドルール(合理化協定)の今後の市町村への対応と県の役割が不透明。各自治体にあわせた県の支援を求めます。県議会の平成26年2月定例会会議録で「県が統一的な指導を行うことは適当ではないと考えている」と答弁していますが、苦慮しているのは県内どこも同じであり、県の積極的な関与が必要ではないでしょうか。飛騨市は業者を調停にかけますが、その後どうなるかも心配であり、他市も同様と考えます。県がもっと解決の手立てを考えていただきたい。

(飛騨市)

21、中津川市福岡町柏原の産廃施設建設について、2010年に県が下した産廃中間処理施設の設置許可の撤回処分が環境省によって取り消され、現在住民との間で係争中です。県は一旦は間違いを認め、取り消した経緯があります。国に対して裁決の取り消しなど何らかの対応を求めます。(中津川市)

【健康福祉部】

22、8月から、特別養護老人ホームなど介護施設の入所者に対して食費・居住費を補助する「補足給付」に資産要件が導入されます。厳しい提出書類の義務づけで申請断念やプライバシーの侵害にならないよう運用改善と撤回を国に働きかけてください。(恵那市)

23、介護職員の確保は厳しい状況にあります。介護職員を確保するため、適正な賃金引上げと労働条件および研修事業の充実について、県の事業として補助、対策の支援を要望します。介護労働の専門性の確保、介護職の社会的地位の向上、それを正当に評価する処遇改善が図られてこそ、人材確保も前進します。介護職の低賃金や劣悪な労働条件を放置せず、研修事業の充実と機会保障、介護職のキャリアアップをはかり、介護の質を高め、介護職の技能と社会的地位を向上させることを求めます。(恵那市)

24、介護保険料が高すぎます。国庫負担を増やすよう国に働きかけてください。

(高山市)(関ヶ原町)

25、介護施設利用者は、3ヶ月経つと一旦施設から出て家に帰る今のシステムを変えて、書類の申請で続けて入所できるようにしていただきたい。(高山市)

26、介護の担い手不足は深刻です。ヘルパー資格取得研修やスキルアップ研修を下呂市(南飛騨地域)でも実施してください。下呂市における高齢化率は36%を超えています。高齢独居施設ができてスタッフが集まらない状況も、この数年の傾向です。介護ヘルパーの有資格者を抜本的に増やすためにも女性が参加しやすい車で30分以内の場所に研修会場を設けて実施してください。高山市会場だと下呂中心地から1時間(片道)かかります。(下呂市)

27、子どもの医療費助成制度の県費補助を中学校卒業まで拡大してください。

(県委員会)(岐阜市)(各務原市)

28、国民健康保険の保険料を軽減するため、県独自の補助金を拡大してください。(岐阜市)

29、国民健康保険料を引き下げるために財政的支援を拡充していただきたい。(高山市)

30、高山厚生病院(高山市山口町)の存続・支援を求めます。この病院は、医師不足や介護保険の報酬の改定により赤字への転落など、大変厳しい状態になっています。存続が引き続き必要な病院であることを確認し、市・県での積極的な支援策をつくってください。(高山市)

31、飛騨地域の発達障がい支援センターを高山市内に設置していただきたい。(高山市)

32、関ヶ原病院で発達障がいのリハビリや放課後デイサービスの取り組みを県の助言も受けながら行っています。親から大変喜ばれ、また高く期待されています。発達障がいへの医療、福祉政策として県は位置づけ、関ヶ原病院への財政的支援を望みます。(関ヶ原町)

33、県立下呂温泉病院への財政支援と医師不足対策を求めます。この病院は、南飛騨地域の中核病院としてなくてはならない地域の宝です。しかし、医師不足により医師が短期交替となり診療科の減少などで赤字経営が続いています。病院で働く職員の方々や地域住民からも心配の声が上がっています。累積赤字の解消と常勤医師の確保に特別支援を要望します。

(下呂市)

34、国の社会保障改革の内容は、住民福祉を削り、住民負担を増やす方向です。住民の福祉の充実を本旨とする地方自治体の取り組みを後退させないよう、県の助言と支援を求めます。県ではどのような取り組みがなされていますか。生活保護や母子手当、障害年金等の申請に対し、市は非常に消極的対応であり、本人があきらめて申請を取りやめることをねらっているように思わ

れます。国・県は、適切な事務処理をするよう助言すべきです。いま国で行われている「社会保障改革国民会議」での議論でも、そうした点に対しいっそうハードルを高くするのではと心配されています。県民の福祉の充実を本旨とする県の取り組みを後退させないよう強く求めます。

(郡上市)

35、生活保護基準の段階的引き下げは、受給者の現実にまったく相反し、憲法25条の「健康で文化的な人間らしい生活」を保障していません。それどころか不当で非人間的な生活苦を強いています。食事を抜いたり、冷暖房費、光熱費の節約は極限までできています。そこに追い打ちをかけ、冬季加算の廃止、住宅扶助費の減額と矢継ぎ早に改悪して、命を脅かしている。引き下げを中止し、生活できるような基準にするよう国に働きかけられたい。

(各務原市)

36、保育料の無料化を実施してください。子どもの貧困率は6人に1人。保護者の保育料負担が重くのしかかっています。特に多子世帯の子育て支援が必要です。現在、保育料の軽減は、就学前の子どもが3人、保育所や幼稚園に入所していれば3人目は無料、2人目は半額の軽減措置となっている。しかし、小学生や中学生でも教育費はかなりの負担となっています。せめて18歳以下の子どもが3人なら保育料3人目無料、2人目無料に制度を改善してほしい。さらに全部の子どもの保育料無料化を実施してください。

(各務原市)

37、岐阜県として第3子の保育料無料化を兄弟・姉妹が18歳まで拡大されたい。すでに福井県や富山県、京都府は府県として兄弟・姉妹18歳まで第3子の保育料は無料になっています。

(中津川市)

38、子宮頸がんワクチンの副作用に対する救済制度をつくってください。ワクチン接種者に対する健康被害の有無や程度を調べる追跡調査の実施。医療費助成制度の創設など。

(各務原市)

39、東日本大震災の被災者受け入れのための公営住宅及び民家の補助を延長してください。

(岐阜市)

40、コミュニティバスに対する県の運行補助制度では、まちなかを運行する路線に対しては補助が受けられない仕組みとなっています。しかし、まちなかほど高齢化が深刻であり、独居世帯も多く、移動権の保障が必要です。コミュニティバスの運行補助制度については、地域特性によって区別するのではなく、公平に補助制度を充実させてください。またコミュニティバスなどの運行を市町村の責任にするのではなく、県として自主的に取り組んでください。

(岐阜市)

41、資格に対する援助金を介護福祉士以外にも広げてください。

(岐阜市)

42、後期高齢者医療保険料の減免制度を創設してください。

(岐阜市)

43、生計困難者に対して、無料低額診療事業を実施している医療機関と同様に、院外の調剤事業においても無料低額で調剤が行えるよう補助制度を設立してください。

(岐阜市)

44、生活保護受給者は都市部に集中しており、財政的負担は都市部に偏っています。自治体では、財政的負担を避けるため窓口での不適切な対応も起こりかねません。本来、全国どこでも居住であれば受けることができる制度であるため、費用は全額国が負担するよう要望してください。

(岐阜市)

45、乳幼児保育特別対策事業費補助金については、アクションプラン実施前の補助内容に戻し岐阜市への補助金を復活してください。

(岐阜市)

46、子ども、ひとり親家庭、障がい者などが医療機関を受診した際に支払う自己負担金を減免する福祉医療助成制度は、経済的な理由からの診療遅れ防止や子育て応援施策のため岐阜市で推進しています。本制度実施に伴う国民健康保険事業に対する国庫支出金の減額処置を廃止するよう国へ要望してください。

(岐阜市)

47、他都道府県や政令指定都市37地域において設置されている「ひきこもり地域支援センター」を岐阜県にも設置し、各市町村が取り組んでいるひきこもり相談や支援施策を応援し連携できる

ようにしてください。

(岐阜市)

【商工労働部】

- 48、県による住宅リフォーム事業の助成制度、店舗リフォーム助成制度をつくって、全市町村の産業(建設関係)活性化に流れをつくってほしい。住宅リフォーム助成制度は、工事費の10%、上限10万円～50万円とするものです。飛騨市、下呂市、高山市等でも一時実施していましたが、あまりにも希望者が多く、予算がオーバーして結局見直しとなり、現在中止となっている経過があり、県の支援制度として、県内の地元事業者とすれば、市町村の業者同士の競争はなくなり県内という範囲で力を合わせ宣伝することもできます。(高山市)
- 49、国府町のような比較的まとまっているようなところでも車に乗れない高齢者は、食料買い出しや病院に行くのに不便さを感じておられます。例えば、業者に補助を出して住民への食料販売車を運行できるように支援をしていただきたい。(高山市)
- 50、太陽光発電パネルの設置について。岩村町新市場地区では一度に山や荒地を整地して太陽光発電パネルが増え続けています。個人の設置面積の制限はあるのか。1000㎡以上の開拓は市へも届け出をとあり、岩村では昨年と一昨年と二つのケースがありましたが、話し合いがされました。ここでは、いくつもの場所で太陽光発電パネルがあり、一箇所は1000㎡に満たないケースです。20年後にはパネルの交換とそれまでの責任者はいるのか、景観は維持できるのか、山林の木を切ったの保水はできるのか、気象現象の集中豪雨等大変懸念されます。県として環境保全の規制はないのか、時代にそって生まれる事象について政策を要望します。(恵那市)
- 51、消費を冷え込ませる消費税10%への増税は、キツパリ中止することを国に働きかけられたい。県民の暮らしをますます苦しいものにし、県内の中小零細企業の経営を圧迫することは必定です。(郡上市)
- 52、中小企業の振興のために抜本的な支援策を。例えば、中小零細事業者への資金需要に応えられる融資制度の拡充、入札資格の登録要件を満たさない地元の零細業者にも発注できるように「小規模事業者登録制度」の実施、商店街の空き店舗対策の充実、官公需の発注は地元で調達できるものはすべて地元業者に発注すること、など県の支援の現状の説明と今後の方針について伺いたい。(郡上市)
- 53、全国では、若者サポートセンターが複数設置されている都道府県がほとんどですが、岐阜県は1カ所です。東濃、西濃、飛騨地域でも常時若者がサポートを受けられるようサテライトではなく、若者サポートセンターの複数化を要望します。(県委員会)

【農政部】

- 54、鹿、猿、イノシシなどの有害鳥獣の効果的対策を求めます。近年、鹿、イノシシが稲穂を食べるという状況です。高齢者の生きがいである田・畑も荒らされ耕作放棄も多々あります。共同で取り組みの成果を上げている先進地の取り組みを紹介していただきたい。(養老町)
- 55、有害鳥獣対策として、①鳥獣の被害防止のために市町村の境を超えた広域的対応を求めます。②捕獲報奨金が年間3000万円近くになっています。有免許者へ支払う補助金も含め県の予算を拡大するよう求めます。③焼却施設建設など市町村の積極的取り組みに予算をしっかりつけてください。有害鳥獣対策は、中山間地域の死活問題。過疎・限界集落に拍車がかかり、耕作放棄地が増加しています。市が負担する捕獲報奨金は、年間3000万円近くになります。山間地域ほど自治体の負担が増し、捕まえれば捕まえるほど負担増です。県補助を求めます。獣の処理方法も対策が必要です。焼却施設や運搬などにも県の積極的支援が必要です。(下呂市)
- 56、有害鳥獣の被害を防止するため、市町を超えた広域での捕獲対策を行ってください。

(岐阜市)

57、有害鳥獣害対策について。県としても取り組んでいただいているところではありますが、山間部の高齢者が多い集落では、鳥獣害に対し手のつけようがなく、農作物の生産に対する意欲もなくなっています。県の基本的な方針とその方針の下、効果的な対策が進んでいるのか伺いたい。制度や費用の面での支援策をいっそう強めることができるのかも伺いたい。(郡上市)

58、鳥獣害対策について、緊急に共同して取り組む体制を保障してください。くくりわな12cmを長野県並みの20cmにしてください。効果ありと聞いています。上矢作町では、全町に猿の被害が広がり、住民は困っています。市の対策で、猟友会の冬季パトロールを2年実施されましたが、1年目は一定の効果があり、一時的に安どする場面がありましたが、地元の猟師とパトロール隊とかみあわない2年目には、猿の捕獲退治が大きく後退しました。撃たれない猿は元通りに増えて、住民の栽培した野菜の芽の頃を狙って来ています。高齢者の健康と生きがいである畑作が大被害を受けています。恵那市では猿は上矢作全地と岩村の一部です。地元猟師の猿退治の規制をはずしてください。有効な対策の情報とそのための予算をつけてください。(恵那市)

59、中山間地に対する農業支援策の強化を。農業に対する適切な支援を強化しなければ、中山間地の農業は衰退するばかりです。国の農業改革方針は地域の家族経営や中山間地の努力を認めない方向に進んでいるように思われます。県としての施策と今後の方針について伺いたい。TPPに参加すれば、日本の農業は壊滅的な影響を受けると試算されていますが、県はどのようにとらえておられるのでしょうか。(郡上市)

60、TPPは国益を守れない以上撤退を。TPP交渉については、岐阜県でもJAをはじめ、医療関係者や消費者団体、農業団体など多くの関係者が心配と不安を表明し、参加反対の声を上げています。またこれまでの経過をみても、ほとんど公開されず、日米間の事前交渉で日本はアメリカの主張に押されているようです。関税の撤廃が目指されており、日本の農業などにとって大きな影響があると予想できます。いま必要なことは、交渉の経過、合意の内容を国民の前に明らかにし、国益を守るとしてきた公約や国会決議との整合性を検証することです。それをせずに、期限ありきで合意を先導することは許されません。県は、国に慎重な対応をするよう働きかけられたい。(郡上市)

【林政部】

61、昨年12月の豪雪により、市内で約100haの倒木災害がありました。その二次災害を防ぐため、県の治山事業による対応を早急に行っていただきたい。(高山市)

62、民有林の雪害による倒木対策について。下呂市馬瀬地域北部の雪害による倒木が谷間を塞ぎ二次災害の恐れがあります。所有者の高齢化や不在が対応を遅らせ、放置されたままとなっています。山の荒廃が土石流や河川、道路、橋といったインフラ災害を大きくする心配があります。民有林の所有者負担免除による倒木対策(処理)を要望します。(下呂市)

63、「清流の国ぎふ」と銘打って、いろんな企画がされていますが、岐阜の清流を守るため、①搬出間伐など間伐材の有効活用を進めるとともに、地域の実情に応じた間伐や森林整備を進め、放置林の解消を進めること、②林業の担い手の育成、確保など後継者対策をはかること、③木材市場の適正な発展をはかること、④県産材の公共施設への活用を進めること、を求めます。(郡上市)

64、岐阜市北部地区(椿洞)産業廃棄物不法投棄事案において、現場最上部の保安林について県で復旧対策を実施してください。(岐阜市)

【県土整備部】

65、今年7月で、河口堰ゲートが閉鎖されて満20年となりました。当初の目的であった利水計画は

完全に破綻し、治水上も危険な障害物となり、環境の悪化は全分野に及んでいます。そのため、長良川河口堰は直ちに開放する、せめて天然アユの遡上と降下の時期にゲートを開放する、ゲートを開放して厳密で公正な環境アセスメントを実施するよう関係機関に働きかけられたい。

(県委員会)(郡上市)

66、徳山ダムの水を木曾川・長良川に流す木曾川水系連絡導水路事業は、多くの事業費をかけ、将来の水需要がなく、湧水対策の有効性もはっきりしないまま、また河川の水温・水質の違う水を流し生態系など環境悪化にもつながります。必要性のない事業であり、ただちに計画の中止・撤回を関係機関に働きかけられたい。

(県委員会)(羽島市)

67、リニア関連の濃飛横断自動車道は、中津川市坂本の貴重な湧水湿地を横断する計画となっています。かけがえのない生態系環境の保全のため、道路建設の中止、あるいはルートの変更を求めます。

(県委員会)

68、リニア中央新幹線について

①騒音対策

大井町岡瀬沢地区について、JR東海は騒音対策は防音壁だが、日常住民生活に重大な支障があるので防音防災フードにするようJR東海に意見をしてください。

②地下水・湧水の枯渇対策

市内約10km中、トンネル部8割。JR東海の回答は事後調査も2年という短期間。地下水枯渇は経年で発生するもの。(恵那市独自で井戸水、湧水の調査を実施中)。地下水保全法を制定し、地下水の所有権を保障するよう国へ申し入れをされたい。「地下水保全条例」設置について、恵那市は「国の地下水保全法の動向をみて」との回答。国会議連の動きが問題か。)

③建設発生土について

ウラン含有残土が発生した場合には直ちに工事を中止し、安全な保管、運搬、最終処分の方針について、環境大臣、関係自治体及び住民の納得を得るまでは再開しないように働きかけられたい。

④磁界について

○人家が多い沿線地域及び浅深度地下を含めて、電磁波が透過しないよう完全シールドによってガードすることを求めます。

○具体的に恵那市立大井第2小学校、私立千種保育園、県立恵那農業高校、市立恵那病院、岐阜県駅付近の中津川市立乳児園、坂本幼稚園、小学校、中学校など沿線の学校、養護、医療施設などへの電磁波遮断対策を要求してください。

○「磁界」や「電磁波」の理論などについて、各種意見があります。このたびの大量の電磁波エネルギーを利用・発生させるリニア中央新幹線の電磁波について「第三者機関」を設置して知見者の意見を聞いてください。

⑤地下であっても土地所有権を保障すること

JR東海は、地下5mから30mについて買収せず、区分地上権を設定するという。そして、30m以上については、無断で工事をしようとしている。必ず事前に了解を得ることと工事による影響について保障を約束するために事前調査を実施されたい。

⑥変電所・高圧線について

リニア中央新幹線には大量の電力は必須。25万ボルト未満の高圧線も環境アセスを義務付けるようにされたい。

⑦リニア中央新幹線の建設について

計画は中止・撤回を求めます。騒音問題、地下水問題、トンネル残土問題、電磁波問題、今後懸念される補償問題、リニアのための中部電力の変電所建設と高圧線送電問題、説明責任を果たさないJR東海の姿勢、など工事に関わる地域で新たな問題が明らかになっています。県

は傍観者的、推進ありきの姿勢を改め、地元自治体や県民の立場で対応されるよう求めます。
(恵那市)

69、リニア中央新幹線について

- 1、新国立競技場建設問題では、資材の高騰が引き金になり、白紙に戻したように、まだこれからですが、東日本大震災などではこれからも復興建設が続きます。まずは復興支援を優先すべきです。したがってリニア中央新幹線建設計画はただちに中止をするよう求めます。
- 2、リニア中央新幹線建設に関する要求について
 - ①市民の電磁波への心配が大きい。市はアセスメントの知事あて回答書で「第3者機関を設置し、客観的な解明を」と要望しました。電磁波に対する基準値が日本では高く、甘くなっています。基準値の問題も含め、第3者機関で客観的に解明してください。
 - ②防音壁について人家のあるところでは防音フードにすべきです。騒音対策をしっかり講じるよう求めます。
- 3、岐阜県駅建設と周辺整備計画について、
 - ①非常に高い駅舎になる計画ですが、日照の確保・補償をしっかりとすべきです。騒音・電磁波対策をキチンとしてください。
 - ②区画整理事業は、住民の納得の上でおこなうよう求めます。
 - ③アクセス道路も住民の合意が必要です。
- 4、車両基地について
 - ①工場排水は工場内で、処理施設をつくってください。
 - ②工場で使う水は雨水も処理施設をつくるようにしてください。
- 5、濃飛横断自動車道について、
 - ①岩屋堂の湧水湿地はラムサーマル条約に匹敵する大事な湿地帯として県として保全するようしてください。
 - ②バロー坂本店の付近は、土盛りのためか、東の山と西の土盛りのため、家が谷間になってしまいます。土盛りでなく、コンクリートの柱で高架にするようにしてください。
- 6、地下水について、

トンネルなどを掘れば地下水脈が変わります。井戸水、稲作、湧水湿地、沢に影響がないようにしてください。
- 7、市民はどこでも情報がなく、今後の将来設計が立てられず、大変不安に思っています。

その市民の思いに寄り添った取り組みを徹底してください。
- 8、周辺整備や駅舎整備について、建設総額などどのくらいになるのか、まだできていないことですが、こんな無謀な計画はやめるようにしてください。

(中津川市)

- 70、瑞穂市牛牧の五六川流末に残されている「五六閘門」は、かねてから国の重要文化財として登録するとともに、閘門の横にかつて流れていたと思われる所があり、そこにバイパスをつくって上流の増水に対応するという代替案についても、「岐阜産業遺産調査研究会」によって要望されてきました。今般の五六川河川改修にともなって、「五六閘門」を撤去するのではなく、重要な歴史的な文化財として、しっかりと保存するよう要望する。これまでの県の対応では、学術的価値については理解しているとしつつ、洪水防止の観点から何らかの対応が必要として、この牛牧閘門は撤去せざるを得ないと答えています。同時に代替案の保存についても十分に話し合い、配慮することが県担当者と約束されています。今般の五六川の河川改修の実施計画にともなって、この五六閘門の撤去がすでに検討されているのではないかと危惧されます。こうした要望の趣旨や経過をふまえて、県として十分配慮されるよう要望します。該当箇所は、瑞穂市牛牧の五六川流末の牛牧閘門。
(瑞穂市)

- 71、国道の除草予算を増やし、除草回数を増やしよう国に働きかけてください。もしくは、地元で除草できるよう仕組みを検討してください。(関ヶ原町)
- 72、内ヶ谷ダム建設の中止を求めます。近年、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しています。これは、ダムに貯水して洪水調整するダム頼みの治水対策のあり方を根本的に見直すべきことを示唆しています。水害・洪水対策は、河川堤防や河道を修繕・改修するなど流域全体で対策を講じる流域治水こそ重視すべきです。(県委員会)(郡上市)
- 73、国道360号線(白川村側)の復旧工事を急いでいただきたい。復旧の目途はどのようになりますか。“岐阜の宝物”天生県立自然公園から白川郷はだいじな交流人口増をはかる観光産業だが、通行止めにより大きな損失となっています。飛騨市側からの通行は可能となり、登山などの誘客ができありがたい。が白川村(白川郷)からの通行が、昨年の大雪による被害で復旧が遅れている。市の担当部によると、道路崩落が激しく今年中の復旧は難しいとのこと。飛騨市～天生湿原～白川郷はだいじな自然環境であり、観光産業です。復旧計画や予算はどうなっているのか。いつまでに完了させるのかなど伺いたい。(飛騨市)
- 74、「清流の国ぎふ」と銘打って、いろんな企画がされているが、岐阜の清流を守るため、①河川の浄化、不法投棄物の一掃をはかること。②自然の河川の保全、そのための対策などを具体的に進めること。(郡上市)
- 75、関本巢線の千疋橋は歩道・車道とも幅員が狭く、大型車や歩行者・自転車のすれ違いに大きく支障をきたしています。岐阜市の子もたちの通学路にもなっており、地元では架け替えを望む期成同盟会も発足しました。早急に橋の掛け替えをしてください。現在はどのような見通しでしょうか。(岐阜市)
- 76、自転車の走行環境について全市的に調査と点検を行い、整備計画を確立推進してください。(岐阜市)
- 77、平成27年3月にバイパスが開通した岐阜美濃線の岐阜市大蔵台地内から長良古津地内にかけては通学のため高校生が自転車で利用していますが幅員が狭く大変危険です。現道の自転車道・歩道を整備し、安全に通行できるようにしてください。(岐阜市)
- 78、がけ崩れなどの恐れのある急傾斜地について地盤調査、補強工事の助成制度を創設してください。(岐阜市)
- 79、急傾斜地崩壊危険個所においてがけ崩れが起こっています。こうした急傾斜地崩壊危険個所において、急傾斜地崩壊防止対策事業を促進してください。(岐阜市)
- 80、境川総合治水対策特定河川事業について、早期の河川改修と河川状況の把握など浸水被害を防ぐ対策を促進してください。(岐阜市)
- 81、荒田論田排水機場は市内最古の排水機場であり、故障が起きた場合に修理が困難だと言われている。国に対して老朽化対策の補助を要望してください。(岐阜市)
- 82、岐阜市百々ヶ峰内の東海自然歩道は木製の階段が朽ちて危険な状態となっています。また段差が大きく歩きづらいため脇道までできるようになっています。山を荒らさないためにも、歩きやすく安全な登山道に整備してください。(岐阜市)
- 83、藍川橋(川島三輪線)は岐阜市北東部の芥見地域と藍川地域を結ぶ橋梁であり、主要3幹線道路が集中した交通量の多い地点です。朝夕のラッシュ時だけでなく、恒常的に交通渋滞が発生しており、四車線化を要望します。(岐阜市)

【都市建築部】

- 84、県営水道のさらなる単価引き下げを求めます。恵那市は、人口減少を少しでも食い止めるために、定住促進政策を進めています。都市に比べて水道料金が低いのがネックにもなります。前回の引き下げは、施設のメンテナンスにとどまり、一般の水道料金に反映できませんでした。ぜ

- ひ、料金に反映できるよう、県水の引き下げを求めます。(恵那市)
- 85、地籍調査予算の大幅引き上げを求めます。地域創生に取り組むにも、地籍がはっきりしているのと、そうでないのでは大きく差が出ます。大幅引き上げを要望します。(恵那市)
- 86、空家の利活用を促進するため、荷物の整理等に対する補助制度を設けてください。(関ヶ原町)
- 87、危険建物の取り壊しについて、生活困窮者に対する支援(補助や無利子融資など)制度を設けてください。(関ヶ原町)
- 88、水道施設の耐震化や更新は莫大な費用が必要ですが、節水型の普及等により水道料金収入は減少傾向になると思われます。岐阜市では水道施設の耐震化・更新に係る国庫補助制度を受けることができず、耐震化や更新を進めるために水道料金を引き上げました。災害時での持続可能なライフラインの確保のため、国庫補助採択基準を緩和するよう求めてください。(岐阜市)

【教育委員会】

- 89、県立学校のすべての施設にエアコン設置を県の責任でおこなってください。また、小・中学校の全教室に教育環境整備予算としてエアコン設置補助をしていただきたい。(県委員会)(多治見市)(各務原市)
- 90、現在、小学校1～3年生、中学校1年生では35人学級が実施されていますが、すべての学年で少人数学級(せめて30人以下学級)の実現のため、教職員の増員を求めます。35人学級は、不十分ながら実施されて効果を上げているし、親からも大変好評を得ています。しかし、35人学級から40人学級に移行する時、クラス替えが必要になる場合があり、不安が増し事務量が多くなります。多忙化の解消、子どものふれあい、学習の深化など総合的に考えるなら全学年実施が望ましい。(岐阜市)(高山市)(土岐市)
- 91、子どもたち一人ひとりの成長を見守り、それぞれの個性を大切にできる豊かな学校教育を実現するために、学校規模や実態に応じ正規教職員を増員してください。(岐阜市)
- 92、道徳の徹底事業(授業)ではなく、憲法をきちんと教えることを徹底すること(小学校5、6年から中学校、高校)。憲法については、道徳の授業よりもっと重視すべきことです。高校生の18歳が新しく選挙権が実施されることを考えると、最低限の教養として憲法教育を小中高と一貫して重視する教育体制をとることを求めます。(高山市)
- 93、学校に外国人生徒が増え、授業内容が分らず、不登校とかクラス運営が困難になるなど影響が出ています。受け入れ体制の整備、外国人への日本語教育の充実に支援してください。(土岐市)
- 94、すべての学校に専任の「図書司書」を配置してください。(土岐市)
- 95、県は、スマホ規制条例等、子どもたちをとりまくネット情報からの被害を救う手だてを検討してください。中津川市では苗木中のPTAでスマホの扱いについて条例とまではいかずとも約束、方向が話し合われ文書にされています。若い親たちは、ぜひ学校サイドで条例をつくる方向を位置づけてほしいと強く要望しています。ネットメディアの情報、扱いは子どもの方が早くうまい。一人一人の家庭では手が付けられません。大きな枠からの方向付け、約束を多くの親が求めています。いじめの大きな動機、道具になっているネットのメディアは、子どもの脳の発達、人格の形成上大きな障害が子どもの悲しい事件で十分に証明されています。県をあげてSNSへの対応等、本気に取り組まねばと緊急に強く要望します。(恵那市)
- 96、小中等部の特別支援学校を各務原市に設置してください。各務原市の特別支援を必要とする子どもは、関市まで通っている。バスの送迎があるとはいえ、入学当初は利用できない等、親の送迎の負担は大きい。各務原市内に設置を望む声は多くあります。(各務原市)
- 97、学校給食費の保護者負担の軽減策の実施を。学校給食は教育の一環として実施され、食育

として位置づけられています。学校給食の無料化及び軽減策の実施を望みます。

(各務原市)(土岐市)

98、小中学校のいじめの解決について。いじめ根絶には、解決に時と労力が必要です。親にすれば子どもが学校で執拗にいじめを繰り返され、体調不良や傷(大声による難聴などの例もある)を負うなど実害があると、相手の親や担任など学校側に防御の手だてを取ってほしいと求めるのはやむを得ないことです。事実を調査してよりそう対応、対策を求めます。(各務原市)

99、県営長良川球場施設出入口の禁煙所を移動し、分煙を徹底してください。説明地図付

(岐阜市)

100、次代を担う子どもたちの貧困の連鎖は断ち切らなければなりません。教育予算等を大幅に増やし、次のことを実施してください。

①短大や大学以上の高等教育においても学費無料化を。

②育英資金は給付制とし、貸付制度は無利子とすること。

③給食費の無料化を。

大垣市における生活相談等の事例からみると事態は深刻です。(大垣市)

101、岐阜県立美術館、図書館は入口が広く、石畳となっています。車いす利用者、ベビーカー利用者にとっては、ガタガタし入口にたどり着くのも一苦勞であり危険です。平らな通路を作ってください。(岐阜市)

102、ブラック企業、ブラックバイト問題について、国に対し厳しい規制を求めるとともに、高校で労働者の権利や社会問題化している事例について、教える場を作ってください。その際に、配布される県作成のパンフレットを分かりやすく改良したり、労働問題や相談窓口に取り組んでいる弁護士や相談員による出前講座も検討してください。(県委員会)

【選挙管理委員会】

103、県議会議員選挙時において、選挙公報を発行するようにしてください。今年の県議選では、8県が未発行という状況でした。(岐阜市)

【県警本部】

104、ゾーン30の適用地域を拡大してください。(岐阜市)

105、関市西部地域の「小金田駐在所」を「小金田交番」に格上げを要求します。関市の西部地域は1万2000人と人口も近年増えています。その中で、「小金田駐在所」がありますが、24時間体制ではありません。以前は常駐のお巡りさんが住み込みでおられました、今はおられません。西部地域のエリアの近くでは山田インターの近くの倉知交番がありますが遠くて不便です。県の交番設置の基準があるのでしょうか、お聞かせください。また、以前も要望を出しましたが、『110番』していただければよい』との回答だったと思いますがその後の変化はありませんか。昨年、津保川団地で殺傷事件が起きました。住民が不安を持っています。説明地図付(関市)

106、中津川市辻原地区の「魔の十字路」と言われる十字路に停止線や注意を促す点滅機の設置をしてください。また、夜は暗いので照明をつけるなどの対策を取るようにしてください。

(中津川市)

107、県道安食粟野線の十六銀行粟野グランドの交差点は、変形5差路になっていて危険なことから、信号設置などの安全対策をお願いします。説明地図付(岐阜市)

108、西部縦貫道の上尻毛八幡(長良川ビラ北)の交差点に信号の設置をしてください。

説明地図付(岐阜市)

109、加納大手町歩道橋北側の、一方通行道路は、加納栄町通り3丁目加納東丸町1丁目線の抜け道として使われ、特に朝、加納小学校、岐阜大学教育学部付属小中学校の学生の登校時、ス

ピードを落とさず通過する車があり、大変危険です。以前のように朝の登校時のみ通行を規制するなどの取り組みをしてください。**説明地図付** (岐阜市)

110、全国花火大会時、長良川の堤防の河原で観覧していた方が、終了後堤防の階段に殺到し、将棋倒しになる危険もあり、毎年大変危険な状況です。事故防止のために、交通整理、指導をしてくれる警察官の増員をしてください。(岐阜市)

111、帷子地区は2万人以上が居住する地域です。中心部に西可児交番がありますが、近隣の住民から「何度行っても警察官が不在で、相談できない」との訴えがありました。10回行っても8回は不在だったとのこと。パトロールも大事ですが、高齢化が進む地域で、住民から様々な相談があります。もっと交番員を増やして、住民が訪問した時に不在ということがないようにしてください。8月4日、西可児交番をのぞいた時、11時には住民(?)と懇談中でしたが、夕方5時半頃は“パトロール中で不在”でした。ドアは開いて、入り口に相談事項等を記録するメモがありましたが、誰もいないのに中に入れたので、これも不安を覚えました。(可児市)

2016年度岐阜県予算に関する要望書

県土整備部 文書回答分

2015年8月6日

[岐阜市]

- 1、主要地方道関本巣線の整備を。岐阜市三輪南地内(太郎丸)から千疋橋までの区間では、春近古市場内で改良工事が行われていますが、太郎丸区間では未だ幅員が狭いため歩行者信号が設置できず、子どもたちが危険な状況のなか通学しています。早急に改良工事を要望します。**説明地図付**
- 2、都市計画道路・日野岩地大野線の早期に事業に着手してください。
- 3、両満川のしゅんせつ工事が完了されないままになっていますが、一刻も早く工事再開を望むものです。

[各務原市]

- 1、各務原市川島河田町の川島サービスセンター西の歩道橋が錆による腐食が進んでいるが安全なのか。子どもたちが朝夕通学に使っている歩道橋がさびて穴が開いていたり、腐食しているが、崩れ落ちることはないのか。安全なのか心配です。安全対策はどのようにされていますか。
- 2、新境川といちよう通りに架かる那加新橋に付けられている歩道と車道の段差が歩行者、自転車にとって、大変危険です。なだらかな傾斜にするか、フラットにしてください。**説明地図付**

[羽島市]

- 1、主要地方道岐阜南濃線と桑原町大須南濃大橋東詰ミニストップ交差点から南部に延びる道路について、歩道の整備を進めること。堀津町地内では両側に整備されていますが、道路東側は桑原町東方の喫茶店アイリス付近でなくなっています。西側も桑原町大須の特別養護老人ホーム美輝苑付近で止まっています。
- 2、県道羽島稲沢線の未開通部分(防災センター下から魚勝まで)について延長工事をするよう求めます。
- 3、県道岐阜羽島線、大西交差点の一部で排水が悪く、雨天時には道路が冠水するので対処してください。**説明地図付**

[養老町]

- 1、県道に係る学童通学路の啓発看板の設置について。少子化に伴い当町の通学路の見直しがあります。町道通学から県道を利用しての変更も出ています。しかし、県道に併設した設置は、厳しく実現に至っていません。通学の安全確保は、全町民、全県民の願いであり、規制緩和措置を願いたい。例—主要地方道大垣養老公園線。説明地図付

[関ヶ原町]

- 1、関ヶ原インターチェンジ近くの国道365号線から側道に入る入口の道路及び側溝が傷んでおり、修繕してください。説明地図付
- 2、国道21号線バイパスの車道が傷んでいる。全面舗装の修繕をしてください。

[池田町]

- 1、県道53号岐阜関ヶ原線、梅谷片山線(2010年4月25日開通、2156m)の上り線側の歩道にガードパイプを設置し、歩行者・自転車利用者の安全確保を図られたい。また、トンネルに排煙筒の設置及び事故や災害発生時等の情報収集ができるよう改善されたい。開通以来、自動車の交通量が増加し、時々トンネル内がほこりっぽく見通しが悪いことがあります。自転車利用者も増え、空気が悪い、3%の坂道のため岐阜方面に向かう自転車利用者が非常駐車帯へ突っ込むこともあり交通弱者のためには是非ガードパイプを設置されたい。(円興寺トンネルには設置されています)。
- 2、県道の歩道の除草をされたい。県道大垣池田線の円興寺トンネルから道の駅池田温泉の区間と県道岐阜関ヶ原線の梅谷片山トンネルの池田町側出口付近及び神戸町北一色地内の歩道は雑草がはびこり通行困難です。年一回の草刈りではなく舗装のやり直しを求めます。

[関市]

- 1、2013年にも要求しましたが、桜橋を拡幅して、歩道の安全を確保してほしい。現在の桜橋は歩道が狭く、車道部は大型車の相互通行が困難な幅員です。橋の改良または新設によって、歩道と車道の拡幅をお願いしたい。橋の幅員が狭く、また車道との段差も大きい。自転車の車輪がはみ出れば転倒の恐れがある。歩行者と自転車のすれ違いにも危険があります。説明地図付

[郡上市]

- 1、「郡上大橋」の拡幅・架け替えの工事の着工を。八幡町城南町～尾崎町に架かる「郡上大橋」の拡幅・架け替え工事を早急に進めてほしい。長年の要望であり、国道なのにトラックなどがすれ違うことができません。県はこの状況をどうとらえているのか。今後の見通しを伺いたい。
- 2、明宝畑佐一小川間のトンネルの工事着工後の完成に向けての日程は。長年の地域の悲願がかなえられると聞いて、地元住民の喜びは大きいものがあります。農産物や畜産の輸送や小中学生の通学も改善されます。現段階ではトンネル工事の半分の予算しかついていないと聞いています。今後の見通しを伺いたい。

[中津川市]

- 1、県道白川線の中津川市福岡町柏原地区拡幅工事を早期に着工してください。

[恵那市]

- 1、県道68号恵那・白川線の長島町久須見上本郷地内(久須見橋から井筒橋の間)の道路改善を求めます。①交通事故多発地帯(最近も死亡事故あり)、線形の改善、②冬季凍結(降雪時スリップ事故など発生)、③付近住民も死亡事故などで恐怖を感じる人あり、④笠置、中野方など道

路利用者からも改善の要望有あり。**説明写真付**

- 2、恵那市山岡町内、国道363号線の馬場山田地区(花白バイパス)の早期完成を求めます。地域の道路は、歩道もなく狭く、中学生の自転車通学は本当に危険です。中津川・恵那を結ぶ主要幹線道路で車の通行量も多く、危険なカーブも多く、見通しが悪いので早期完成を要望します。**説明地図付**
- 3、国道363号線の東鉄バス関屋口バス停付近の道路拡幅と歩道の設置を要望します。急カーブのうえ、瑞恵給食センター跡地の建物が視界を悪くしています。通学路となっているが歩道が設置されていません。**説明地図付**
- 4、県道月ヶ瀬・上矢作線の道路拡幅改修を。上矢作島地区に国道418号線のバイパスが建設中ですが早期に二車線化を要望します。愛知県側は二車線化しています。岐阜県側を二車線化すれば病院に来るにも病院バスが通行しやすくなります。地元集落の関係者にも説明会を開いてください。
- 5、富田川、岩村川、吉田川の河川の浚渫を要望します。富田川と吉田川の合流地点では、川にビオトープの細工がしてあるために、川の草が生えてしまい大変困っています。川から田へ水を引いているのですが川草のために水を引きにくくなった。また、地域のものでも草をとって良いが、捨て場がありません。また、宮田川の川沿いの草を個人で刈っていますが、その事業は団体クラス申請でないとガソリン代もできません。共助の人たちの善意は有り難くも、高齢化が進んだ地区では川岸はどんどん荒れています。大洪水のとき、すぐ川は溢れる状態が生まれています。

[瑞浪市]

- 1、土岐川沿いの崖崩落の対策を。今年5月頃、瑞浪市上野町2丁目地内の土岐川の10mを超える崖の頂上から、1tもある大きな土石の塊が何個も崩落していることが分かりました。頂上には民家と畑があり、また、土岐川の河原は、遊歩道が設置してあり、人が寄りつく危険な場所です。現地調査と対策を要望します。**説明地図付**

[高山市]

- 1、国道158号線の真光～松原町ファミリーマートまで北側歩道を拡幅してください。
- 2、国道158号線、高山市天性寺町内の歩道について、冬季の除雪が不十分。高齢者の多い地域なので、除雪をていねいに行ってほしい。
- 3、国道・県道の橋梁の歩道の除雪が悪く、ていねいな除雪を行なってください。
- 4、県道名張・下切線の狭い所を全面拡幅されたい。

[下呂市]

- 1、県道門和佐～瀬戸線の道路整備の全体計画を示してください。この道路は、国道41号のう回路として重要であるとともに地域住民の生活道路でもあります。現在、雨量規制の解除や隘路及び線形不良区間の改良工事が計画されていますが、全体計画がありません。車のすれ違いもできない狭い道路の拡幅など永年の住民要望です。いつまでどの程度の道路整備をするのか全体計画を示してください。